

くらしの向上 [福祉の充実]

事業名及びその内容

1 障害者支援の充実

(1) 個別の障害に応じた相談システムの充実

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|--------------------------|---|----------------------|----------------|
| ㊦サービス等利用計画等作成支援事業 県実施 | サービス等利用計画等の作成促進に向けた市町村の取組に対してアドバイザーを派遣 サービス等利用計画等の質の向上に向け、相談支援専門員とサービス管理責任者の連携強化を図るための専門研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 千円 1,400 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 障害児地域療育体制整備事業 県実施 | 障害児療育支援者連携事業 障害児療育支援者の情報共有・知識の習得等を図るため、推進会議を運営 障害児等療育相談事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施 発達障害児医学的療育支援事業 在宅の発達障害児等に対して療育支援を行うため、専門指導員を派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 地域療育機関の充実・強化事業 「地域支援機能」を充実するため、児童発達支援センターにコーディネーターを設置し、地域における障害児療育を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 16,171 (16,452) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| ㊦強度行動障害支援者養成研修事業 県実施 | 強度行動障害のある人に対し、適切な支援を行う人材を育成するための研修を実施 指導者育成のための国研修に県職員及び事業者を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 1,350 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 発達障害者支援事業 県実施 | 発達障害支援センターの運営 障害福祉サービス事業所等の困難事例対応を支援 ㊦家族支援体制の整備 ペアレントメンターの養成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 27,526 (27,046) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 高次脳機能障害支援事業 県実施 | 高次脳機能障害支援センターの運営 相談支援 本人、家族、関係機関職員及び県民への研修・啓発の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 10,288 (10,288) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 障害者相談支援体制整備事業 県実施 | 専門性の高い相談、広域的な対応が必要な相談支援体制の整備 県自立支援協議会の運営 障害者総合相談圏域支援事業 西和・中和・東和・南和の各圏域に圏域マネージャーを配置し、市町村や相談支援事業者への助言指導、ネットワークづくりを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 20,000 (20,000) | 健康福祉部 障害福祉課 |

(2) 福祉

ア 障害福祉サービス等の充実

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|-------------------------|---|--------------------------------|----------------|
| 障害者自立支援給付事業 市町村・民間実施 | 障害者・児自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所支援、相談支援、就労移行支援、就労継続、自立訓練、共同生活援助等の利用に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ | 千円 4,938,737 (4,851,334) | 健康福祉部 障害福祉課 |

26年度については、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額

| 事業名及びその内容 | | | |
|--|---|----------------------------|----------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 市町村地域生活支援事業 市町村実施 | 障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対し補助 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、 移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ | 千円 238,000 (238,000) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 障害者福祉施設整備事業 民間実施 | 障害者支援施設等の整備 創設 (NPO) 団栗会 定員25人 (福) 五條市あすなる福祉会 定員20人 増築 (NPO) 吉野コスモス会 定員20人 大規模修繕 (福) 万葉荘園 定員58人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ | 157,864 (293,928) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 難聴児補聴器購入助成事業 市町村実施 | 中・軽度の難聴児の健全な発達を支援するため、市町村が行う補聴器購入費助成事業に対し補助 補助上限 補装具制度の基準単価に準じる 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ ・本人負担 $\frac{1}{10}$ | 708 (1,061) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| イ 住まいの確保 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 障害者グループホーム等整備事業 民間実施 | 障害者グループホーム等の整備 創設 (福) なら桜桃会 定員6人 (福) ちいろば会 定員6人 (NPO) にじいろ 定員7人 大規模修繕 (NPO) 八木一男福祉会 定員6人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ | 千円 88,200 (108,160) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 県立障害福祉施設建替整備事業 県実施 | 登美学園・筒井寮の建替整備 造成設計、登美学園敷地の境界確定等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 29,500 (94,339) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| ウ 差別の解消と権利擁護の推進 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| ㊦(仮称)奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例推進事業 県実施 | 障害を理由とする差別の解消、障害のある人の権利擁護及び県民の理解の促進に係る施策を推進 障害を理由とする差別の解消等のための制度整備 (仮称)奈良県障害者相談等調整委員会の設置、ガイドラインの作成等 条例の普及啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 千円 3,250 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 障害者権利擁護支援事業 県実施 | 障害者への差別及び虐待の防止と権利擁護を推進し、障害者の自立と社会参加を支援 奈良県障害者権利擁護センターの運営 各圏域に弁護士を配置し、法律的知識を必要とする事案について支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$ | 3,950 (5,763) | 健康福祉部 障害福祉課 |

事業名及びその内容

(3) 保健・医療

ア 保健・医療の充実

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|--|---|--------------------------|----------------|
| 重症心身障害児・者 医療ケア推進事業 県・民間実施 | 重症心身障害児・者ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児・者の保護者の介護負担を軽減するため、 地域の医療機関の体制を整備 負担区分 国 $\%$ 在宅重症心身障害児・者支援のための医療ネットワーク構築会 議の開催 障害者支援施設職員に対する研修の実施 負担区分 県 $\%$ | 千円 7,182 (7,091) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 重症心身障害児・者 在宅医療支援事業 〔地域医療介護〕 県実施 | 重症心身障害児・者の在宅医療支援体制の構築に向け地域で包括 的な支援をモデル的に実施 ⑨多職種の専門職員の連携体制の整備及び医療従事者研修の実 施 負担区分 県(基金) $\%$ | 9,600 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 障害者医療給付事業 市町村実施 | 18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減若しくは改 善するための医療費に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ | 503,526 (440,216) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 介護職員等によるた ん吸引等実施研修等 事業 県実施 | 適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を 養成 障害者向け居宅介護事業所・高齢者向け訪問介護事業所職員に 対する研修 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 2,992 (3,379) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 心身障害者歯科衛生 診療所設備整備事業 〔地域医療介護〕 県実施 | 診療機器の更新 負担区分 県(基金) $\%$ | 6,707 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 精神障害者医療費助 成事業 県・市町村実施 | 精神障害者の医療費の公費負担 実施主体 県 措置入院費 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 自立支援医療費(精神科通院) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 精神科通院確保のための自己負担に対し補助 実施主体 市町村 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 医療保険自己負担(入院・精神科以外の通院)に対し補助 実施主体 市町村 補助対象 精神保健福祉手帳1・2級所持者 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ | 2,220,885 (1,980,196) | 医療政策部 保健予防課 |

イ 療育の推進

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|-----------------------|--|----------------------------|----------------|
| 障害児施設運営費 民間実施 | 障害児支援のための施設訓練給付費等負担金 福祉型入所施設 2施設 34人 医療型入所施設 7施設 56人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 千円 391,030 (411,437) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 障害児通所給付事業 市町村・民間実施 | 障害児通所支援のための通所給付費負担金 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ | 644,889 (464,740) | 健康福祉部 障害福祉課 |

事業名及びその内容

(4) 雇用

ア 一般就労への支援

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|---------------------------------------|--|------------------------------|----------------|
| なら障害者「はたらく」推進事業 (再掲) 国・県実施 | 企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを各1カ所設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用ジャーナルの発行 年2回 障害者政策推進トップフォーラムの開催 障害福祉課に嘱託職員を配置し、企業等への訪問により、職場実習機会の拡大を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 千円 33,426 (36,117) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| ㊸精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業 (再掲) 県実施 | 精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして配置し、企業等に対する支援を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 4,644 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 障害者職場実習促進事業 (再掲) 県実施 | 障害者就労支援を積極的に進めるため、職場実習機会を拡大 ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 1,194 (1,300) | 健康福祉部 障害福祉課 |

イ 福祉的就労への支援

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|--|--|--------------------------|----------------|
| 障害者就労施設受注促進支援事業 (再掲) [緊急雇用] 県実施 | 授産商品活用支援隊を編成し、障害者就労施設の工賃向上に向け、授産商品の魅力向上や販売拡大を支援 テスト販売等を通じた商品のブラッシュアップ、商談会の開催、企業等への情報提供等 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$ | 千円 7,989 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| ㊸授産商品消費拡大事業 (再掲) 県実施 | 障害者就労施設において生産される授産商品等の認知度を高めるとともに、消費喚起を図るため、授産商品等の購入を対象としたプレミアム商品券を発行 発行総額 30百万円 プレミアム分 15百万円 内 容 500円券を250円で販売 発行時期 平成27年5月(予定) 授産商品販売会の開催 時 期 年5回(各回土・日の2日間) 場 所 県内ショッピングセンター 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ | 2月補正 22,000 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 優先調達推進事業 (再掲) 県実施 | ㊸官公庁等の優先調達推進のため、調達元である県、市町村、企業等と調達先である障害福祉事業所による推進会議を開催 事業所商品電子カタログを更新 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 1,500 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 工賃向上推進事業 (再掲) 県実施 | 「スイーツ甲子園関西大会」奈良県予選を開催 障害者就労施設(7カ所)の農業への取組に対し支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 1,240 (1,300) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| 奈良県庁障害者就労支援推進事業 (再掲) 県実施 | 就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 1,200 (1,200) | 健康福祉部 障害福祉課 |

事業名及びその内容

(5) 社会参加

ア スポーツ・文化芸術活動等の充実

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|---------------------------|---|--------------------------|----------------|
| 障害者スポーツ・アート交流事業 県実施 | 障害者スポーツ及び芸術活動の充実 障害者芸術祭開催事業 障害者スポーツフェスティバル開催事業 障害者スポーツ・アートボランティア人材バンク運営事業 障害者スポーツ・アート施策運営事業 負担区分 県 ¹⁰ % | 千円 12,000 (12,000) | 健康福祉部 障害福祉課 |
| ㊦全国障害者芸術・文化祭開催準備事業 県実施 | 平成29年度に奈良県で開催する全国障害者芸術・文化祭の開催準備 事業実施基本計画の策定等 負担区分 県 ¹⁰ % | 1,210 (-) | 健康福祉部 障害福祉課 |

イ 県民理解の促進

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|---------------------|---|------------------------|----------------|
| 支えあい県民参加推進事業 県実施 | 県民誰もが日常的に障害者を支援する、まほろば「あいサポート運動」を推進 負担区分 県 ¹⁰ % | 千円 1,550 (1,550) | 健康福祉部 障害福祉課 |

2 地域包括ケアシステムの構築

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|--|--|----------------------|------------------------|
| 「健康長寿まちづくり検討会議」運営事業 県実施 | 地域包括ケアシステムの構築のため、庁内横断的な検討を実施 健康長寿まちづくり検討会議・プロジェクトチーム会議開催、 先進地視察、シンポジウム開催等 負担区分 県 ¹⁰ % | 千円 890 (1,000) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |
| ㊦市町村地域包括ケア推進事業 〔地域包括ケア〕 市町村実施 | 地域包括ケアの実現に向けたモデル事業を実施する市町村に対し 補助 地域包括ケアシステム構築に向けた全体構想の策定 補助上限 8,000千円/市町村 地域包括ケアシステムの5つの構成要素（医療・介護・予防・ 生活支援・住まい）の充実 補助上限 2,000千円/市町村 負担区分 県 ¹⁰ % | 50,000 (-) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |
| 地域包括ケア推進支援チーム運営事業 〔一部地域包括ケア〕 県実施 | 市町村や地域包括支援センターを対象に、地域ケア会議の開催、 医療・介護連携の推進等の取組を支援 負担区分 県 ¹⁰ % | 6,579 (6,572) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |
| 地域包括支援センター機能強化事業 県実施 | 高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センター長会議等の開催運営 地域ケア会議等の活動支援 地域包括支援センター等新任職員の研修 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ % | 3,178 (2,850) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|--|--|----------------------------|------------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 地域支援事業交付金 市町村実施 | 市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 介護予防・日常生活支援総合事業 負担区分 保険料50%・国25%・県12.5%・市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支援等 負担区分 保険料22%・国39%・県19.5%・市町村19.5% | 千円 436,727 (375,000) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |
| 地域で暮らし続けるための仕組みづくり事業 県実施 | 高齢者等が生きがいをもって住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを支援（十津川村） 活力と魅力あふれる村づくり推進委員会の開催支援 アドバイザーの派遣、先進取組事例調査 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 1,000 (2,000) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |
| ㊦生活支援コーディネーター養成事業 〔地域包括ケア〕 県実施 | 介護保険制度の改正に伴う新しい地域支援事業への早期移行に向け、市町村を支援 生活支援コーディネーター養成研修の実施 市町村担当者向け検討会議の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 1,350 (-) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |
| ㊦介護予防市町村等支援事業（再掲） 県実施 | 生活機能の低下した高齢者に対し、体操などを行う住民運営の通りの場の設置を促進するため、市町村にアドバイザーを派遣 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀ | 1,400 (-) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |
| 在宅療養におけるレスパイト支援体制充実事業 〔長寿社会〕 県実施 | 介護をする家族等の負担を軽減し、適度な休息（レスパイト）の機会を確保するための環境整備を促進 ショートステイの利用支援 事業所等において療養通所介護をモデル実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 3,000 (3,000) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| 地域密着型サービス普及促進事業 〔長寿社会〕 県・民間実施 | 地域密着型サービスの普及・促進を図り、高齢者が住み慣れた地域で療養できる地域ケア体制を充実 小規模多機能型居宅介護事業所職員研修受講に対し補助 地域密着型サービス事業者新規参入促進セミナーの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 1,930 (800) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| 訪問看護利用円滑化支援事業 〔医療再生〕 県実施 | 在宅療養環境の充実を図るため、訪問看護サービスの安定的な供給体制の維持・確保を支援 訪問看護システム導入支援 訪問看護ステーションと病院との連携会議開催等 負担区分 国（基金） ¹⁰ / ₁₀ | 1,500 (1,500) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| ㊦新たな認知症施策推進事業 〔地域包括ケア〕 県実施 | 認知症高齢者とその家族の生活実態等を調査し、見守り体制の構築など新たな認知症施策の検討を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 7,400 (-) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |
| 認知症介護専門職支援事業 県実施 | 認知症の人への適切なケアが提供されるよう、介護職員等を対象に認知症介護に関する専門性の向上のための研修を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀ | 2,967 (2,967) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |
| 認知症にかかる医療体制の充実強化事業 県実施 | 認知症サポート医を養成し、認知症の本人や家族への支援体制を強化 認知症サポート医の養成 かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催 ㊦認知症サポート医フォローアップ研修の開催 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ | 1,430 (1,000) | 健康福祉部 地域包括 ケア推進室 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|--|--|------------------------|--------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 認知症のひと家族にやさしい地域づくり推進事業 県実施 | 医療・介護・生活支援、行政・企業等の関係者によるネットワークを活用し、認知症のひと家族を支える地域づくりを推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 千円 2,000 (2,112) | 健康福祉部 地域包括ケア推進室 |
| 認知症疾患医療センター運営事業 (再掲) 公立大学法人・民間実施 | 認知症患者に対する適切な医療の提供を確保するため、認知症疾患医療センターの運営費に対し補助 実施主体 ハートランドしぎさん、秋津鴻池病院、 県立医科大学附属病院、吉田病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 9,960 (9,958) | 医療政策部 保健予防課 |
| 鉄道駅バリアフリー整備事業 民間実施 | 鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 対象 エレベーター整備 近鉄平端駅、近鉄下田駅、近鉄尺土駅 内方線付点状ブロック整備 近鉄高の原駅、近鉄富雄駅、近鉄榎原神宮前駅、 近鉄桜井駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業) | 75,210 (22,890) | 県土マネジメント部 地域交通課 |

3 高齢者支援の充実

(1) 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|-------------------------------------|--|---|----------------|
| 特別養護老人ホームの整備 民間実施 | 特別養護老人ホームを整備する市町村又は社会福祉法人に対し補助 ㉔～㉕整備 3カ所 定員140人 債務負担行為 ㉕～㉖ ㉗ 5カ所 定員250人 補助上限 特 養 2,400千円/床 ショート 1,150千円/床 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 千円 359,000 (323,500) 債務負担行為 [657,500] | 健康福祉部 長寿社会課 |
| 介護サービス事業者等ポータルサイト運営事業 [長寿社会] 県実施 | 介護サービス利用希望者が、施設や事業所を選択する際に有益な情報を発信 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 1,500 (1,500) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| 高齢者福祉職場における看護職員確保支援事業 [長寿社会] 県実施 | 潜在看護職員の高齢者福祉職場への再就業を支援するための研修を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 900 (1,500) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| 介護職員等によるたん吸引等実施支援事業 県実施 | 適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 高齢者福祉施設等の職員に対する研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$ | 4,960 (5,000) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| ㉗介護給付適正化広域連携強化事業 県実施 | 介護給付適正化のための市町村の取組を支援 新任介護保険担当職員に対するケアプラン点検研修の実施 市町村合同によるケアプランの点検 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 500 (-) | 健康福祉部 長寿社会課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|---------------------------------------|---|----------------------------|----------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 介護事業者支援事業 県実施 | 適切な介護サービスの提供を図るため、介護サービス施設・事業所の指定、更新及び指導等により事業者を支援 ⑦介護保険制度改正に対応するための介護保険指定機関等管理システムの改修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 9,135 (17,211) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| 介護給付費負担金 市町村・民間実施 | 介護保険制度の保険者である市町村への介護給付及び予防給付に対する負担金 施設給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国(直接)20%・県17.5%・市町村12.5% 居宅給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国(直接)25%・県12.5%・市町村12.5% | 14,317,000 (14,134,000) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| ⑧低所得者介護保険料軽減強化負担金 市町村実施 | 低所得者の介護保険料の負担軽減強化を図る経費を負担 軽減対象 第1号被保険者である市町村民税非課税世帯のうち特に所得の低い者 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ | 62,420 (-) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| 軽費老人ホーム運営費助成事業 民間実施 | 軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額に対し補助 対象施設 23施設(855人) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 548,061 (547,622) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| (2) 生きがいづくりの推進 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 高齢者スポーツ文化交流大会開催事業 [長寿社会] 県・民間実施 | 高齢者のスポーツ活動等の「励み」や「発表の場」となる高齢者スポーツ文化交流大会を開催 愛称 ならシニア元気フェスタ 日時 平成27年5月中旬 場所 県立橿原公苑 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 4,500 (4,500) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| シニア地域貢献活動実践者養成講座開催事業 [長寿社会] 県実施 | 地域貢献活動の実践者(シニア)を養成するための講座を開催 受講資格 50歳以上の県内在住者 募集定員 県内2カ所 各30人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 1,700 (1,700) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| 高齢者生きがいワーク支援事業 [長寿社会] 県・民間実施 | 高齢者の生きがいや就労の場を創出し、地域が抱える課題の解決を図る起業に対し補助 創設支援 1,000千円/グループ 専門家による助言指導、セミナーの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 2,280 (2,280) | 健康福祉部 長寿社会課 |
| 長寿社会推進事業 [一部長寿社会] 民間実施 | 高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、(福)奈良県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助 情報誌等による活動事例や地域情報の提供 高齢者美術展の開催 全国健康福祉祭派遣 高齢者の仲間づくりのための人材情報バンク、シニアサークルの活動支援等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 21,780 (22,152) | 健康福祉部 長寿社会課 |

事業名及びその内容

4 総合的な福祉の推進

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|-------------------------------|---|--------------------------|----------------|
| 新たな地域の絆づくり事業 [長寿社会] 県実施 | 市町村における地域福祉を推進するため、支え合いの体制づくり、人材育成を支援 地域福祉推進モデル事業の実施（奈良市平城西地区） ㊦次期地域福祉支援計画の策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 2,000 (2,400) | 健康福祉部 地域福祉課 |
| ㊦パーキングパーミット推進事業 県実施 | 障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な方を対象に、車いす駐車場等の利用証を交付し、当該駐車区画の適正な利用を促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業) | 3,441 (-) | 健康福祉部 地域福祉課 |
| 民生児童委員活動費 民間実施 | 民生児童委員数 2,250名（主任児童委員215名） 地区民生委員協議会の活動 103協議会 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 151,720 (151,720) | 健康福祉部 地域福祉課 |
| ㊦生活困窮者自立支援対策事業 県実施 | 生活困窮者等に対する就労その他自立に向けた相談支援を実施 離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の給付金を有期で給付 生活保護世帯等の子どもの学習支援を実施 中間的就労認定の制度周知、事業所掘り起こし等を実施 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ | 62,281 (-) | 健康福祉部 地域福祉課 |
| 生活保護費の支給 県・市町村実施 | 生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 生活保護法73条負担金 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄ 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 中国残留邦人生活支援給付金事業 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄ | 5,946,528 (5,928,223) | 健康福祉部 地域福祉課 |
| ㊦御嶽山噴火災害弔慰金の給付 市町村実施 | 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき災害弔慰金を支給した市町村に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ | 2月補正 1,875 (-) | 健康福祉部 地域福祉課 |

5 医療保険制度の円滑な運用

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|--------------------------------|--|--------------------------------|----------------|
| 国民健康保険財政調整交付金 市町村実施 | 市町村国保財政の安定化を図るため、普通調整交付金及び特別調整交付金を交付 負担区分 国41%・県9%・保険料50% | 千円 7,460,000 (7,380,000) | 健康福祉部 保険指導課 |
| 国民健康保険基盤安定化事業 市町村実施 | 国保の基盤安定を図るための軽減保険料（税）に対する負担金 保険基盤安定化事業 ㊦所得基準額の引き上げによる保険料軽減対象の拡大 負担区分 県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 保険者支援事業 ㊦保険料軽減対象者数に応じた財政支援の拡大 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ | 4,820,000 (4,295,000) | 健康福祉部 保険指導課 |
| 国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業 市町村実施 | 国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・市町村国保 ¹ / ₂ | 801,000 (946,000) | 健康福祉部 保険指導課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|-----------------------------------|---|----------------------------|----------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業 市町村実施 | 市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村国保 $\frac{1}{3}$ | 千円 162,000 (176,000) | 健康福祉部 保険指導課 |
| 奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業 県実施 | 国民健康保険広域化等支援方針に基づき、運営の県単位化に向けた環境整備及び保険者機能を発揮した共同事業の展開等を検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 3,239 (3,200) | 健康福祉部 保険指導課 |
| 後期高齢者医療給付事業 広域連合実施 | 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付に対する負担金 対象 75歳以上(65歳以上の政令で定める障害者を含む) 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・支援金等 $\frac{1}{10}$ ・保険料 $\frac{1}{10}$ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・広域連合 $\frac{1}{2}$ | 12,902,000 (12,708,000) | 健康福祉部 保険指導課 |
| 後期高齢者医療保険基盤安定化事業 広域連合実施 | 低所得者に対する保険料の軽減分に対する負担金 ⑨所得基準額の引き上げによる保険料軽減対象の拡大 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ | 2,228,000 (2,478,000) | 健康福祉部 保険指導課 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金事業 広域連合実施 | 保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・広域連合 $\frac{1}{3}$ 後期高齢者保険料の増加抑制のため、後期高齢者医療広域連合に対する交付金を交付 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ (一部後期高齢者医療財政安定化基金活用事業) | 568,248 (206,416) | 健康福祉部 保険指導課 |

6 福祉医療対策の推進

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|---------------------------|---|----------------------------|----------------|
| 子ども医療費助成事業 市町村実施 | 子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 0歳児～就学前(入通院) 小学生～中学生(入院) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ | 千円 728,000 (803,000) | 健康福祉部 保険指導課 |
| 心身障害者医療費助成事業 市町村実施 | 心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者 (重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ | 688,000 (703,000) | 健康福祉部 保険指導課 |
| ひとり親家庭等医療費助成事業 市町村実施 | ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ | 306,000 (309,000) | 健康福祉部 保険指導課 |
| 重度心身障害老人等医療費助成事業 市町村実施 | 重度心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害者等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ | 442,000 (447,000) | 健康福祉部 保険指導課 |